

(b) 外部より委任された問題の本研究所における扱い方について

経 費

1. 設立所要経費概算

総 額 670,000,000 円

内 訳 土 地 2,000 坪  
建物延 2,710 坪 )

431,000,000 円

( 本館、宿泊施設、附帯工事とも )

研究設備費

239,000,000 円

( 小型計算機、アナログ計算機等 )

( 註・大型、中型計算機は借用して用いる )

2. 年間経常費概算 ( 人件費を除く )

総 額 253,000,000 円

(1) 一般経費 36,000,000 円

( 光熱水道料、図書雑誌費、備品消耗品費 )

(2) 特別経費 217,000,000 円

( 共同利用のための研究費および旅費、大型、中型計算機借用料等 )

4-27

庶発第304号 昭和33年5月30日

科学技術庁長官 正 力 松太郎 殿

日本学術会議会長 兼 重 寛九郎

自然史科学研究センター(仮称)の設立について(要望)

標記のことについて、本会議第26回総会の議に基づき、ここに下記のとおり要望します。

記

わが国の自然科学の全部門の円満健全な発達と、天然資源の保全ならびに開発の基礎知識の確立のためには、今日まで閑却されがらであつた自然史科学のあらゆる部門の組織的な研究を強化しなければならない。

このためには、自然史科学の諸部門の総合的で組織的な研究を行ないうる国家機関として、自然史科学研究センター(仮称)の設立が必要である。

よつて、政府は、その速やかな実現を図られたい。

理 由

I 研究センターとして、諸外国の研究博物館(Natural History Museum)の性格と機能をもち機関を設立することは、自然史関係諸科学研究者の一致した、切実な要望である。

生物学、地学等の自然史科学では、その研究に当つて、自然状態の野外調査研究に加えて、集められた多くの標本資料の室内研究が必要である。そのためには、標本資料を完全に保存整備し、将来の研究の発展にそなえなければならない。しかし、今回の南極観測に際して採集された多数の自

然史関係の標本資料を例にとつてもわかるように現在、わが国にはこの目的にそう適当な機関がない。これが、わが国の自然史科学の研究が諸外国より著しく立遅れている大きな原因である。全国の大学、学会、研究機関が自然史科学研究センターの設立を要望しているのはこのためである。これは、日本学術会議長期研究計画調査委員会基礎科学小委員会が、1957年3月に公刊した『基礎科学研究の実態と要望—研究白書のために』によつて明らかである。

各方面から寄せられた要望を検討し、それにこたえる最適の途を見出すために、1956年10月、日本学術会議内に自然史科学研究博物館特別委員会が設立された。この委員会は、各方面の意見を求め、国内および国外の実状を調べ、あらゆる角度から検討を加え、審議を重ね、ここに自然史関係の諸学科を包含する総合的な自然史科学研究センターを速かに設立するのが最適の途であるとの結論に到達した。

## II 本研究センターは、既存の諸機関とは別個に国立の機関として設立せらるべきである。

自然史関係の研究は、これまでわが国の大学やその他の研究機関などで行なわれてきたが、この研究センターは、これらとは全く性格を異にするものである。

### (1) 大学との関係

大学での研究は、主として自然現象の究明に力を用いるが、本研究センターは重点を自然界の事物の理解におく、という相違がある。

少くも自然史科学に関しては、わが国の大学の現状では教授の交替によつて、往々研究課題が変ることがあるが、本研究センターでは、それを避けることを期する。本研究センターはさらに、世界的観点に立ち、いわば、自然界の国勢調査を行なう機関であるが、これは大学の規模と組織とではとうてい不可能なことである。

大学は、研究機関であるとともに教育機関でもあるが、研究センターは養成された研究者を受け入れて、その育成を図る。従つて、大きな規模でなければこれらの目的にそいがたい。

### (2) 現在の科学博物館との関係

現在の国立科学博物館は、大衆を対象とする社会教育機関であつて、それには重要な使命がある。これに対して本研究センターは自然界の事物をその研究の目的とする機関である。故に、両者は性格も使命も根本的に違つている。

## III 本研究センターの現実的な意義と価値

### (1) 自然史諸科学の理論的研究の基礎を確立する。

自然史諸科学の理論的研究には研究対象の確認、すなわち、系統分類学的研究が先行しなければならぬ。このような研究は、本研究センターのもつとも重要な任務の一つである。

わが国には、比較研究のための海外の標本資料が、そなえられていないばかりでなく、わが国のものの多数が外国に保存されているために、研究上非常に困難がある。これを解消できるのは、この研究センターの設立において他にはない。

### (2) 標本資料の活用をはかる。

本研究センターは、内外の標本資料を整理、保管して、将来の研究に備えることが重要な任務である。そして内外研究者の希望に応じて標本資料の貸出しをも考慮する。

(3) 応用部門の基礎知識を確立する。

本研究センターは、自然界の実態を世界的観点から明らかにすることを使命とする。従つて、そのため學術調査隊や、探検隊を国の内外に派遣する必要も起る。このようにして天然資源の保全、未知資源の探査、未開発地域の開発に対する基礎知識の確立に寄与することができる。

このような研究センターは、今日まで、わが国には欠けていたので、満蒙、山西省、海南島、アラフラ海など各地の標本資料は、多くは、散逸してしまつたが、これは學術上からも、応用上からも国家的損失といわねばならない。今後はこのようなことが起らないようにすべきである。

(4) 自然史科学諸学科に関しては、内外科学者および標本、資料等の交流が必要であるが、わが国には従来これが欠けていた。そこで、本研究センターの設立によつてこの要求がみたされる。

なお、国の内外から申出られている具体的な援助もこれによつて受入れの体制がととのう。

IV 本研究センターの組織、定員、経費等

1. 組 織

所 長

(1) 研 究 部 門

- 1 地 質 研 究 部
- 2 鉱 物 研 究 部
- 3 古 生 物 研 究 部
- 4 人 類 研 究 部
- 5 動 物 研 究 部
- 6 昆 虫 研 究 部
- 7 植 物 研 究 部
- 8 地 域 研 究 部

(2) 標 本 資 料 部

- 1 保 管 課
- 2 整 備 課
- 3 工 作 課

(3) 図 書 部

- 1 図 書 館
- 2 出 版 課

(4) 事 務 部

- 1 総 務 課
- 2 経 理 課
- 3 管 繕 課

2. 定 員

所 長	1 名
研 究 官	1 2 2 名
技官及技術員	7 1 名

事務官	47名
事務員	42名
計	283名

3. 研究所新設に要する経費

(1) 建築物 8,020坪

内訳

研究および事務用 4,770

標本資料庫 3,000

図書館 250

総計 8,020

(2) 施設設備費 1,496,383千円

内訳

A 研究設備費

B 標本資料購入費

1 地質 55,000

2 鉱物 206,419 35,000

3 古生物 60,348

4 人類 41,695 37,000

5 動物 104,922 184,239

6 昆虫 31,013 80,000

7 植物 165,250 23,200

8 地域 549,299 474,787

小計

C 図書購入費 308,597千円

D 共通施設費 103,700

E 庁用備品 60,000

総計 1,496,383

4. 年間経常費 296,190千円

内訳

(1) 人に伴う経費

a 俸給手当等 102,000

b 研究旅費

国内研究調査採集

研究員122名分 1日 2,000円

60日分 14,640

外国

年間5人 1人200万円 10,000

c 事務旅費

70名分 1人当15,000円	1,050
小 計	127,690

(2) 物件費

d 研究費

研究員平均 25万円 122名分	30,500
e 設備維持費	15,000
f 標本資料及図書購入費	5,000
g 出版費	1,000
h 流動研究員のための研究費	10,000
i 海外よりの研究者のための研究費	5,000
j 工 作 費	2,000
小 計	68,500

(3) 庁 費

光熱, 管繕, 消耗品	70,000
-------------	--------

(4) 特別事業費

主として探検, 海洋調査など	30,000
----------------	--------

総 計	296,190
-----	---------

漁業測定学部門 (2講座)	49,993,000
資源増殖学 " 1 "	24,390,000
海洋工学 " 1 "	24,810,000
測器学 " 1 "	21,914,000
共同研究施設 "	75,021,000
D 工作工場施設	48,200,000円
E 観測船研究施設	87,914,000円
F 図書館関係	28,690,000円
G 庁用備品	41,270,000円
H 臨海実験所施設	94,850,000円

Ⅲ 定 員

総 人 員 309名

研究要員および研究補助員(教授, 助教授, 助手, 雇員)

189名(内所長1名)

事務要員(事務官, 技官, 雇員, 傭人)

28

船舶乗組員

60

観測技術員(技官, 雇員)	7
I. B. M. 要員(技官, 雇員)	5
工作工場要員(技官, 雇員)	8
図書館要員(事務官, 雇員)	4
臨海実験所要員(助教授, 助手, 雇員, 傭人)	8

#### IV 年間経常費予算

総 額	297,420,000円
人 件 費	122,420,000円
俸給諸手当等	111,240,000
職員旅費(乗船旅費を含む)	6,180,000
航海日当食卓料	5,000,000
物 件 費	140,000,000円
研 究 費	105,000,000
図 書 購 入 費	6,000,000
印 刷 製 本 費	6,000,000
光 熱 水 料	12,000,000
一 般 庁 費	11,000,000
船 舶 運 航 費	35,000,000円

#### V 実施方法年次計画

3年計画とする。

研究施設, 附属設備等

	初 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
	千円	千円	千円
附 帯 工 事	52,400	15,000	15,000
特 殊 施 設	20,800	9,000	6,000
研 究 施 設	304,975	150,000	54,000
工 作 工 場	16,200	16,000	16,000
図 書 館	13,690	10,000	5,000
庁 用 備 品	30,270	7,000	4,000
臨 海 実 験 所		44,850	50,000
計	438,335	251,850	150,000

船 舶 関 係

	初 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
	千円	千円	千円
研 究 船(1,200トン)		320,000	316,000
研 究 船(100トン)		60,000	
モ ー タ ー ボ ー ト		2,000	
水 陸 両 用 ボ ー ト		2,000	
船 舶 研 究 施 設		30,914	57,000
計		414,914	373,000

	初 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
	千円	千円	千円
合 計	438,335	666,764	523,000